

陳 情 文 書 表

陳情第 7－1 号		付託委員会	環 境 建 設 委 員 会
原油・物価及びエネルギー価格等高騰に伴う中小企業支援策の実施を 求める陳情書			
受 理 年 月 日		令和 7 年 2 月 1 0 日	
陳 情 者		羽村市小作台 5－2 1－6 東京土建一般労働組合西多摩支部 執行委員長 宮崎 透 あきる野市牛沼 5 0 0－5 副執行委員長 辻岡 邦之	
陳 情 内 容			
裏 面 の と お り			

原油・物価及びエネルギー価格等高騰に伴う中小企業支援策の実施を求める陳情書

要 旨

原油・物価及びエネルギー価格等高騰に伴う中小企業支援策を実施してください。

理 由

長期にわたる原油・物価の高騰にくわえ、電力やガス等のエネルギー価格高騰の影響を受け、地域で事業を営む中小事業者の経営環境が加速度的に悪化しています。また、政府が実施していた「燃料油価格激変緩和補助金」も終了し、ガソリン価格の上昇などが地元事業者にとさらなる打撃を与えています。

全国的にも物価高と人手不足、コロナ禍におけるゼロゼロ融資の返済などで 2024 年の倒産件数は 2023 年を大きく上回っている状況です。

東京土建一般労働組合西多摩支部としましても、建設労働者向けの「建設業退職金共済」を取り扱っていますが、2024 年は一人親方などの解約者が前年の 3 倍以上におよんで積み立ての取り崩しが行われていることから、西多摩地域の中小事業者の生活や事業の厳しさを実感しているところです。

西多摩の地域では厳しい経営環境にある事業者への継続的な支援を目的として日の出町が 2024 年 1 月に引き続き、2025 年 2 月から「原油・物価高騰対策事業者補助金」を実施しています。

貴自治体におきましても、原油・物価及びエネルギー価格等高騰対策としての中小企業支援策の実施をお願いいたします。

上記のとおり陳情いたします。

令和 7 年 2 月 10 日

陳情者

住所 羽村市小作台 5-21-6
東京土建一般労働組合西多摩支部
執行委員長 宮崎 透
電話

住所 あきる野市牛沼 500-5
副執行委員長 辻岡 邦之

あきる野市議会議長 白井 建 殿

